

特集にあたって（特集 人間の安全保障の現在）

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	124
ページ	2-3
発行年	2006-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005551

特集

特集／人間の安全保障の現在

特集／人間の安全保障の現在

特集にあたって

野上裕生

これまで本誌で国際開発援助の潮流を何回か特集してきた。「グローバル開発ネットワーク」(第八十一号、二〇〇二年六月)、「開発と環境の一〇年」(第八十八号、二〇〇三年一月)、「ミレニアム開発目標」(第九十一号、二〇〇三年四月)、「開発と障害」(第九十六号、二〇〇三年九月)、「ジェンダーと開発」(第一〇七号、二〇〇四年八月)などがそれである。それらの成果を踏まえて、今回の特集は開発援助の世界で注目されている「人間の安全保障」を取り上げてみたい。「人間の安全保障」は「人間の生存生活、尊厳を脅かすあらゆる脅威を包括的に捉え、これらに対する取り組みを強化する」という考え方(参考文献①、一三五～一五〇ページ参照)である。「人間の安全保障」は感染症や環境汚染、紛争や暴力、急激な経済変動といった危険から人間を保護する取り組みとして様々な学問分野の協働が要請されており、参考文献②、⑤のような研究も公刊されている。「人間の安全保障」概念をまとめたものとして国連開発計画の『人間開発報告書』が参照されることが多い(たとえば参考文献④)。「人間開

発報告書」に関心を持つ筆者としては、「人間の安全保障」を論じるに当たったての有用な概念を二つ取り上げて、「人間の安全保障」研究の論点を示してみたい。

●「人間の安全保障」と「人間開発」

第一は「人間開発」概念と「人間の安全保障」概念の関係である。『人間開発報告書』の公刊に大きく貢献したハクは、一九九〇年代に安全保障概念の見直しを求めている。ハクによれば重要なのは領土の安全保障だけでなく人間の安全保障、国家だけでなく個人の安全保障、軍備ではなく開発による安全保障、家庭・職場・路上・コミュニティ・環境など、あらゆる場所でのすべての人の安全保障なのである(参考文献⑦、邦訳一三五～一三七ページ)。ハクは個人の安全を普遍的に保障できる地球的枠組みを強調している。しかし「人間の安全保障」への脅威は急激なもの、誰の目にも明らかに不正義なものとは限らず、慢性的な栄養不足や差別、長期にわたって蓄積される環境汚染のように、それを発見し、問題提起

することを必要とするものもある。このような危険性に注目し、「人間の安全保障」にとって「危機的な脅威」が誰によって(当事者あるいは第三者によって)どのように認知されていくのか、という問題を十分に検討しなければ、一見「客観的な定義」を与えてしまうことしかえて関係者の責任の問題や関係者の主観的な認識のギャップによる不安の増幅といった心理的な問題が欠落してしまう可能性を指摘している研究者もいる(参考文献⑥、一六～一七ページ)。ミレニアム開発目標のような数値目標が国際的な合意として設定されていても、それが個別地域の中で目標に反映されない脅威に直面している人の存在を視野に入れられるのか、また国を単位にした目標設定であることの妥当性などにも注意しなければならない。

●地球公共財

第二は「地球公共財」(Global Public Goods)という概念である(参考文献⑧、⑨)。人間生活に対する潜在的な脅威を予防するという原則を重視するならば、現在

不利な立場に置かれている人だけでなく、より広範な人を対象にした施策が必要になる。ここでの焦点は選択的な政策介入だけでなく、普遍的な (universal) 政策介入であり、経済学で使われている「公共財」はこれに近いものである。もう一つは国家の枠組みに囚われることのない地球全体の人間の安全保障 (あるいは「地球的」(global) な視点) である。この意味で興味深いのは「人間の安全保障」概念の新しいさを、人間の安全確保という人類全体の利益を中心に捉える「地球市民主義」(参考文献③) を

国益の中心にある「安全保障」概念と関係付けることによって安全保障に新しい枠組みを与えることとして捉える立場があることである (参考文献③、五〇～五二ページ)。この立場によれば、「人間の安全保障」という地球市民主義の性格の強い安全保障概念が、国家中心主義が強かった国際関係の場で課題として取り上げられることによって、国家中心主義の立場をとる国でも、ある程度は人間の安全保障を自国の課題として受容し、国際的な取り組みを支持せざるをえない状況になっている。「国民と領土を国家が保障する」という枠組みが有効でない現状では、国境線あるいは国家主権の配列を一度見直して、地球全体の個人の安全を保障するために地球全体の資源や組織をどのように活用していくのか、という視点が必要である。このような問題意識は、国家と国家の関係を維持する「国際公共

財」という概念から、現状の国際関係の枠組みから一度脱却した「地球公共財」という概念への移行に反映されている。しかし「人間の安全保障」という課題に応えるためには、それを実現するための権利や責任を担う主体、主体が任務を果たすための能力形成と経済的基盤の確立という問題を考察しなくてはならない。

●本特集の構成

本特集では「人間の安全保障と開発経済学」、「地域社会と人間の安全保障—マニラ貧困層におけるコミュニティの出現」、「健康の安全保障—HIV／エイズのグローバル・ガバナンス」、「紛争後の安全保障—平和構築への課題」、「個人の安全保障とジェンダー—バンングラデシュの事例から」、「環境の安全保障—畜産と環境」、「食糧の安全保障—食糧が支える生命と生活」というテーマを取り上げる。本特集によって読者が「人間の安全保障」を自分の問題として捉えて下されば幸いである。

(のがみ ひろき／アジア経済研究所開発研修室)

《参考文献》

- ① アマルティア・セン『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か』集英社、二〇〇二年。
- ② 勝俣誠編『グローバル化と人間の安全保障—行動する市民社会』日本経済評論社、二〇〇一年。

- ③ 川村暁雄「情報と人間の安全保障—地球的公共圏モデルから見た情報技術の役割」『平和研究』第二十七号、二〇〇二年一月。

- ④ 栗栖薫子「人間の安全保障」『国際政治』第一一七号、一九九八年三月。

- ⑤ 佐藤誠・安藤次男編『人間の安全保障—世界危機への挑戦』東信堂、二〇〇四年。

- ⑥ 武者小路公秀「人間の安全保障」とグローバル覇権の顔—非改良主義的改良のための政策科学を目指して」『平和研究』第二十七号、二〇〇二年十一月。

- ⑦ Haq, Mahbub ul, *Reflections on Human Development*, Oxford and Delhi: Oxford University Press, 1995 (植村和子ほか訳『人間開発戦略—共生への挑戦』日本評論社、一九九七年)。

- ⑧ Kaul, I. Isabelle Grunberg and Marc Stern eds., *Global Public Goods: International Cooperation in the 21st Century*, New York: UNDP/Oxford University Press, 1999 (F A S I D 国際開発センター抄訳『地球公共財—グローバル時代の新しい課題』日本経済新聞社、一九九九年)。

- ⑨ Kaul, I. P. Conceição, K. Le Gouven and R. U. Mendoza eds., *Providing Global Public Goods: Managing Globalization*, New York: Oxford University Press, 2003.

- ⑩ UNDP, *Human Development Report 1994*, Oxford University Press (『人間開発報告書一九九四』国際協力出版会)。